



Risk Flash No.52 (Vol.2 No38)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 海外企業研究プロジェクト報告2: 学部教育改革の系譜とシンガポール・スタディツアーの役割・・・Page 1
- 今週の論文紹介：高度成長期以降の環境変容を踏まえた「官から民へ」の実効化戦略序説・・・Page 2
- 教員紹介：小栗誠治・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3

海外企業研究プロジェクト報告2

学部教育改革の系譜とシンガポール・スタディツアーの役割

みやにしけんじ
会計情報学科准教授 宮西賢次

今回は、筆者が関わった経済学部での一連の教育改革をご紹介します、すでに RF 第 51 号で詳細な報告がありました、シンガポール・スタディツアーの役割について書かせて頂きます。

一 経済学部教育理念の導入

本学では、士魂商才の現代的な解釈として、「グローバル・スペシャリスト育成」の理念を導入しました。「スペシャリスト」は、海外でも通用する専門性と実践性を備えた高度専門職業人を意味しています。他方、「グローバル」は、単なる国際性ではなく、地球規模でのシステムの理解、グローバルな問題意識、社会を変革する能力、といった資質を備える人材の育成を意図して採用されました。そして、この理念に沿って、この10年間様々な改革に取り組んできました。

一 スペシャリスト育成

経済学部では、他大学に先駆けて抜本的なカリキュラム改革に取り組んできました。最初に着手したのは、「コア科目と3層構造積み上げ型カリキュラム」の構築です。多様な科目を平面的にランダムに履修する状況を改め、簿記会計、統計、ミクロ・マクロ経済学などのコア科目の履修を踏まえて、3-4年次には「履修モデルとしてのコース（例えば、企業分析コース）」を選択し、専門科目を履修する階層的なカリキュラムに変更しました。重視した点は、①国際標準のコア科目と専門科目、②将来の進路の多様性に対応し、学科横断的に専門科目群を配置したコースの構築、③コアセッション（学部学生と大学院生による問題演習型講義）による徹底した実践的教育、でした。この改革により、3-4年次の専門科目の理解が容易となり、就職活動との関連付けや大学院教育との一貫性も確保されるようになりました。

一 国際交流の視点

本学では、もともと留学生も多く、外国語の教育にも積極的に取り組んでいました。さらに、2004年頃からは、「彦根キャンパス国際化戦略」を新たに掲げ、留学生数の増大と留学生の国籍の多様化に努めてきました。それと同時に、海外の有力大学との交換留学制度を充実させてきました。2004年からの2年間だけをとっても、メキシコのグアナフアト大学、中国の東北財経大学、韓国の啓明大学と交流協定を結び、交換留学や研究の交流を推進する体制を整えました。すでに本学との関係があったミシガン州の15大学との交換留学を維持するために、英語での講義として Japanese Economy and Business を導入し、米国人学生と本学学生が共に学べる環境を整えました。交換留学以外にも、数週間から1カ月の海外研修プログラムも導入しました。ミシガン夏季語学研修、タイ・エコスタディツアー、中国での語学文化研修、メキシコでの語学研修、など多様な研修プログラムの開発と維持に努めてきました。語学のトレーニングや専門科目の履修に留まらず、異文化理解や日本に関する理解を深める点で、これらのプログラムは重要な役割を果たしています。

一 グローバル人材育成の視点

国際交流事業として開発してきたのは、主に海外の大学で言語や文化、専門科目を学ぶプログラムでした。そこで、新たなプログラムとして、①グローバル経済やビジネスに関する研修、②民間企業との協力関係で実施する研修、③グローバルな問題意識を涵養する研修、の3点を重視した、学部の理念に直結するプログラムを開発する必要性がありました。そこで、今回文部科学省の就業力育成支援事業資金を獲得し、すでに RF 第 51 号で詳細の紹介がありましたシンガポール・スタディツアーを企画しました。海外での経験豊富な企業人と本学教員による集中講義、事前の企業研究、現地日本企業でのレクチャーとディスカッション、現地法人や R&D 拠点の視察、シンガポール政府主導の各種事業の見学など、グローバルな問題意識を深めるための研修として今年度実施することができました。

学生のニーズも比類なく高く、ツアー参加希望者は74名にものぼりました。また実際に参加した学生、引率教員、現地で御協力頂いた企業の方々からの評価も高く、画期的な成果を挙げました。

一 将来の方向性

グローバル人材育成の考え方は他大学でも一層重視されるようになってきています。特に、リーマンショック以降は、企業のグローバル展開が一気に加速していることもあり、学生の就職活動を意識した海外研修プログラムの開発に積極的な大学も増えています。最近の新聞報道によれば、東京大学は2015年度までに全学生が海外留学や派遣を体験できる体制を整えることを目標に掲げており、アイセックの海外研修希望者も、ここ数年で年間150名程度から1,000人以上にまで増加しています。

本学でも、単なる専門性や語学力、異文化理解のみならず、学生がグローバルな問題意識を獲得する機会を提供するプログラムを更に充実させる必要があるでしょう。今後は、とりわけ企業の生産拠点や販売拠点として重要な国々での研修や、社会問題解決型のビジネスを学ぶインターンシップ・プログラムの開発に向けて、さらに進化を遂げて行きたいと考えています。若者が学ぶ欲求を刺激し、将来の仕事との関連性についても意識させる学習機会を提供できれば、本学での学習の効果も高まり、教育理念の実現にも繋がると考えています。

今週の論文紹介

高度成長期以降の環境変容を踏まえた「官から民へ」の実効化戦略序説

著者：ファイナンス学科教授 くすだこうじ 楠田浩二
収録：彦根論叢 No. 390 2011 年冬号

概要：世界金融危機、東日本大震災、欧州国債危機と相次いだ負の衝撃により、日本経済は深刻な財政破綻・長期停滞危機に直面しており、財政収支を均衡化させる為の成長戦略の策定が喫緊の課題となっています。日本経済が成長力を喪失した根本的原因是、高度成長期に確立された日本経済システムが同期以降の環境の変容に適応出来ていないことです。

すなわち、経済成長の原動力であるイノベーションを企画・実行する企業、イノベーションを実行し得る企業を発見し、リスクを制御しながら資本を供給する金融市場、人材を適材適所に配置し、イノベーションの誘因を与える労働市場、市場の失敗を補完する財政・社会保障制度等のサブシステムが環境への不適応から、何れも機能不全に陥っており、日本経済システム全体の機能不全を惹き起こしています。これらのサブシステムのうち、企業・投融资案件評価・監視・制御、経営者規律付け、企業価値向上、リスク分担等の持続的イノベーションに必須の機能を有する金融システムは、世界経済の変容下、アングロサクソン諸国を中心に生じた「金融革命」に適応出来ていません。

こうした状況下、「官から民へ」「債権の流動化」「貯蓄から投資へ」「資本開国」等の標語で示される金融機能再生戦略が提唱され、実施に向けた取組みが為されてきたにも拘らず停滞感を拭えないのが実情です。本稿では、高度成長期以降の環境変容を踏まえ、上記緒戦略の中でも戦略的高地と位置付けられる「官から民へ」が停滞している原因を究明した上で、その実効化戦略を提案します。

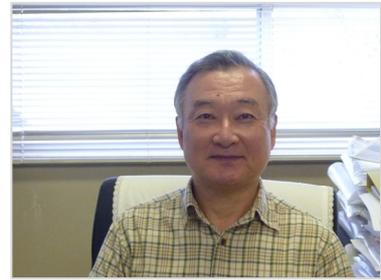
筆者のつぶやき

高度成長期に確立された、政府介入型で関係志向的組織からなる日本経済システムが市場優位とされる現代の世界経済システムに適応出来るか否かが懸念されています。しかし、20世紀初頭の日本経済システムが市場型であったことは寺西等により指摘されている通りであり、かかる適応力を日本経済システムが有していないとは思えません。むしろ、より大きな課題は、明治維新以降、先進国の技術を輸入・模倣・改良出来た追従型段階を卒業し、自前の技術で勝負しなければならなくなったことでしょうか。しかも、高度成長期のようなイノベーション改良・人口報酬期ではなく、現代のようなイノベーション開発・人口負荷期に、です。こうした逆境下、我が国が現代社会の諸課題を解決するイノベーションを創生し世界に多大な貢献を行える国家に成長する為の改革を探求しています。

教員紹介 「小栗誠治」

滋賀大学に赴任して14年が経ちますが、それに先立つ27年間、私はセントラル・バンカーとして日本銀行に勤務していました。

日銀本店において日銀貸出や公開市場操作、日銀当座預金の管理など日々の金融調節に直接携わる仕事を行ったほか、銀行の経営破綻等金融危機が発生した時にはリスクの波及防止や危機管理のための仕事に具体的に従事してきました。また、リスク管理重視の面から市中銀行の考査を行ったこともあります。金融経済に関する調査、研究にも長く携わってきました。



1998年4月から本学経済学部ファイナンス学科に所属し、セントラル・バンキング論、金融政策論、ファイナンス市場論を講義しています。研究面では、21世紀の金融システムの中核に相応しいセントラル・バンキングのあり方について、理論的、制度的、歴史的に研究しています。

近年、金融経済を巡る環境が大きく変化し、中央銀行の政策も伝統的な政策に加え、様々な非伝統的な政策が実施されるに至っています。中央銀行を研究の対象とする者にとって、近年の中央銀行の行動には深く考えさせられるところがあります。中央銀行について、改めてその本質に立ち戻り、それを踏まえた新たな中央銀行論の再構築を図ることが喫緊の課題となっています。

この間、2001年7月から3年間、副学長として国立大学の法人化への移行、実現しなかった4大学の統合構想等、本学の歴史に残るような事態にも携わりました。

国宝彦根城とびわ湖を擁する彦根という最高のロケーションにある本学、こうした中で教育、研究ができることに感謝しています。

ファイナンス学科教授 おぐりせいじ 小栗誠治

リスク研究センター通信

リスク研究センター「東アジア保険プロジェクト」報告

昨年12月19日(月)～21日(水)にかけて、リスク研究センターのセンター長である久保英也教授と李蓮花特任准教授が東北財経大学(中国)を訪問し、保険分野と金融分野での共同研究について打合せを行いました。

金融分野では、東北財経大学刑天才金融学院長も参加し、新たな共同研究について日中双方から約15のテーマを持ち寄り、検討しました。中国側の意見や研究体制を踏まえた最終案をリスク研究センターが取りまとめ、研究メンバーとテーマを最終決定していくことで合意しました。既に一つの共同研究のスタートが決まりました。



保険分野では「東アジア保険プロジェクト」の重点研究の一つである公的医療保険プロジェクトについて討議し、研究領域の分担や研究の視点、研究スケジュールなどで合意しました。その結果、総勢11名の研究者と院生2名の体制で研究期間2年のプロジェクトがスタートすることとなりました。

リスク研究センター長 くぼひでや 久保英也

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>